

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	株式会社 幕張メッセ	県所管課	商工労働部経済政策課
代表者	代表取締役社長 今清水 浩介	電話	043-223-2714
所在地	千葉県美浜区中瀬2-1		
電話	043-296-0001		
設立年月日	昭和61年4月30日		
ホームページアドレス	https://www.m-messe.co.jp/		
事業内容	①内外商品等の見本市、展示会の企画、誘致及び開催 ②国際・国内会議及び文化、スポーツ等各種催物の企画、誘致及び開催 ③展示場、イベントホール、会議場及びこれらに附帯する施設の賃貸及び管理運営		

1 出資等の状況(R4.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	4,000,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	1,000,000	25.0%	1	
株式会社日本政策投資銀行	800,000	20.0%	2	
千葉市	500,000	12.5%	3	
日本製鉄株式会社	120,000	3.0%	4	
東京電力エナジーパートナー株式会社	100,000	2.5%	5	
東京瓦斯株式会社	100,000	2.5%	5	
東日本電信電話株式会社	100,000	2.5%	5	
JFEスチール株式会社	100,000	2.5%	5	
一般社団法人日本自動車工業会	100,000	2.5%	5	
千葉県中小企業団体中央会 他87社	1,080,000	27.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R4.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資産	8,778,926	8,268,882	8,666,028
負債	1,025,543	672,736	756,186
(うち有利子負債)	180,000	60,000	0
純資産	7,753,383	7,596,146	7,909,842
累積損益(利益剰余金)	3,753,383	3,596,146	3,909,842

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	4,958,491	2,673,559	3,967,572
経常損益	283,896	-149,520	455,452
当期損益	178,961	-157,237	313,696
減価償却前当期損益	571,301	181,066	747,693

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金残高	180,000	60,000	
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高	180,000	60,000	
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	日本コンベンションセンター 国際展示場の管理運営	1,526,000	1,540,000	1,628,000
補助金・交付金・ 負担金				
合計		1,526,000	1,540,000	1,628,000

(2) その他

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料のうち再委託したもの	警備、清掃、電気・機械設備 保守運転業務等	648,522	652,647	641,655
再委託のうち入札によるもの	警備、清掃等	482,153	482,547	455,180
再委託のうち随意契約によるもの	電気・機械設備保守運転 業務等	166,369	170,100	186,475

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常勤役員数	7	7	7
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員			
常勤職員数	47	47	47
うち県退職者	2	2	2
うち県派遣職員	4	4	4

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数(県派遣又は県OB)	7人(2人)	7人(2人)	7人(2人)
役員平均年齢	63歳	62歳	62歳
平均年収(千円)	12,000千円	11,829千円	12,450千円
職員数(県派遣又は県OB)	47人(7人)	47人(7人)	47人(7人)
職員平均年齢	45.3歳	46.5歳	46.8歳
平均年収(千円)	7,594千円	7,865千円	7,919千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和4年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和4年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	自立的な経営改善
改革方針(概要)	<p>①幕張メッセでの2020年東京オリンピック・パラリンピック競技実施を好機ととらえ、競技実施施設としての知名度を生かして、県と一体となって積極的な営業誘致活動を行い、施設の稼働率の向上に努める。</p> <p>②イオンモール幕張新都心開業等による効果を踏まえ、アフターコンベンションにも資する街の賑わいづくりのため、これまで以上に地域との連携を強化する。</p>
取組状況	<p>①施設の利用促進を図るため、新規展示会等の誘致や継続利用顧客の確保をはじめ、音楽・娯楽・コンテンツ産業等の分野や、企業イベントの誘致強化に努め、収益の確保を図っている。令和3年度は、令和2年度に続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための収容人数の制限等を継続した一方で、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場等として利用されたことにより、国際展示場の延べ利用ホール数は前年度(846ホール)を大幅に上回る2,551.5ホールの利用に、イベントホール及び国際会議場の年間稼働率は73.7%(イベントホール)、43.4%(国際会議場)になった。</p> <p>②幕張新都心の中核施設として、街全体の賑わいの創出に向け、自主企画事業における地元企業との協力や、来場者が近隣の宿泊施設や商業施設をより多く利用するよう、これら施設との連携を強化するなどし、できる限りアフターコンベンションにも資する街の賑わいづくり及び地元への経済効果が高まるよう努めている。</p>
その他(特記事項等)	<p>令和4年12月27日付けで関与方針を策定した。</p> <p>○区分:関与維持(自立的な経営改善)</p> <p>○県としての具体的な取組</p> <p>経営状況を把握の上、団体の判断による自立的な経営改善により、安定的かつ持続的な経営を求める。</p>

*平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。